

業況DIは、足踏み。先行きは改善見込むも力強さ欠き、横ばい圏内の動き

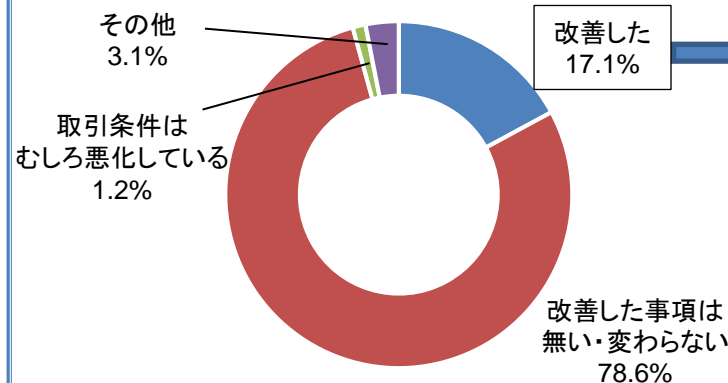
ポイント

- ▶ 2月の全産業合計の業況DIは、▲17.1と、前月から▲2.7ポイントの悪化。記録的な大雪・寒波による客足減少や物流混乱の影響に加え、深刻な人手不足、鉄鋼や農産物などの仕入価格の高止まり、燃料費の上昇が、広く業況の押し下げ要因となった。他方、電子部品や産業用機械、自動車関連の生産、都市部を中心とした再開発、設備投資は引き続き堅調に推移している。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足踏み状況がみられる。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲13.0(今月比+4.1ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移などへの期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、株価急落など不安定な金融市場の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

事業者向け販売における販売先との取引条件

- ▶ 事業者向け販売(BtoB)をしている企業のうち、前年度(2016年度)に比べ、「取引条件が改善した」企業は17.1%、「改善した事項は無い・変わらない」企業は78.6%
- ▶ 改善した取引条件は、「販売先から手形払いの要請がなくなった(現金払いに変わった等)」が49.2%、「口頭での発注がなくなった」が33.5%

◆事業者向け販売における販売先との取引条件(2016年度比較)

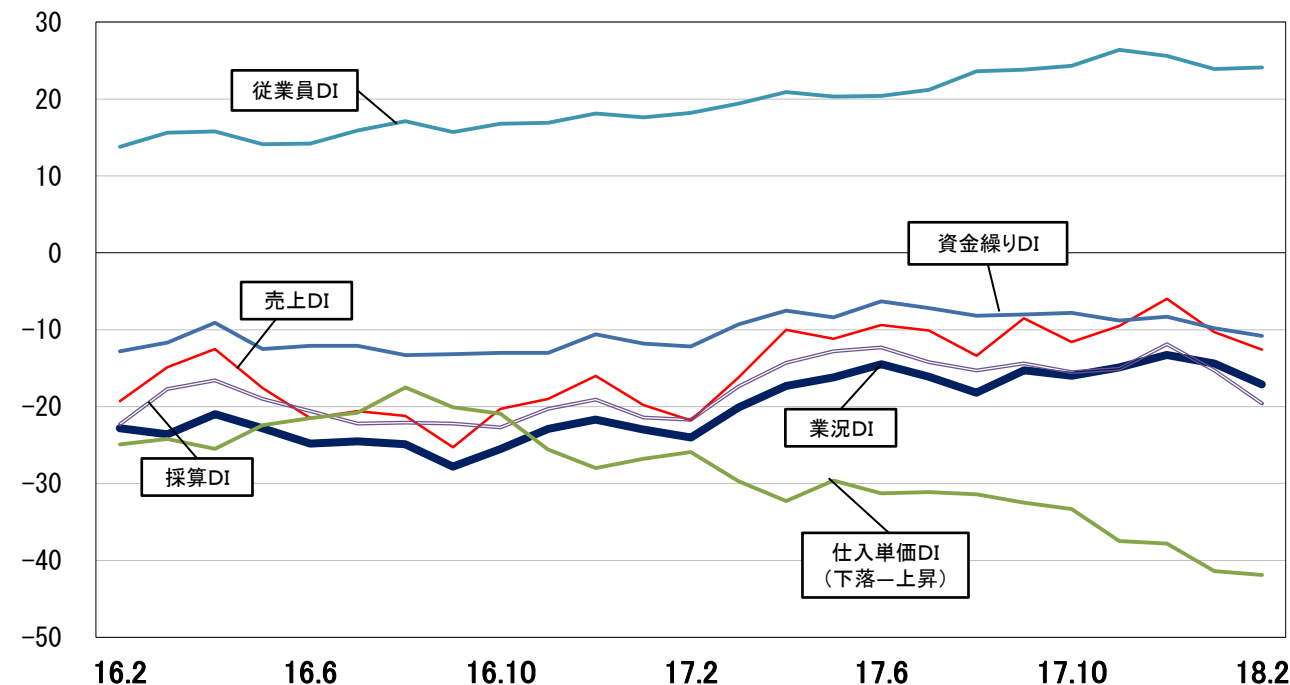


◆改善した取引条件

※改善した企業が回答【複数回答・上位5項目】

手形払いの要請がなくなった(現金払いに変更、サイト短縮等)	49.2%
口頭での発注がなくなった	33.5%
支払い代金の遅延・減額がなくなった	15.7%
金銭や人員等の提供の要請がなくなった	8.4%
金型等の保管・管理要請がなくなった	2.1%

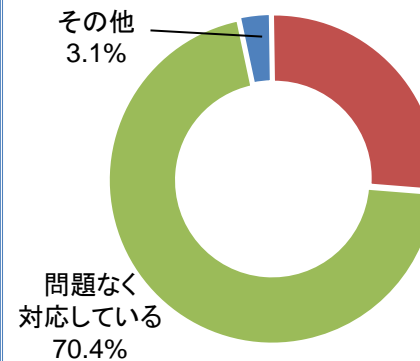
LOBO全産業合計の各DIの推移(2016年2月以降)



改正個人情報保護法(2017年5月施行)への対応状況

- ▶ 改正個人情報保護法への対応状況(全産業)については、「問題なく対応している」企業は70.4%、「対応に苦慮している・自信がない」企業は26.5%
- ▶ 「対応に苦慮している・自信がない」企業に課題を聞いたところ、「改正法の内容把握」が65.9%と最も多く、次に「個人情報の取得・利用・保管等における社内ルールの整備」が62.2%

◆改正個人情報保護法への対応状況(全産業)



(参考)改正個人情報保護法への対応状況(2017年2月時点)

対応中	34.1%
対応する内容は分かっているが未着手	16.9%
具体的に何をすべきか分からず準備できていない	49.0%

◆改正個人情報保護法への対応についての課題

※対応に苦慮している・自信がない企業が回答【複数回答・上位5項目】

改正個人情報保護法の内容把握	65.9%
個人情報の取得・利用・保管等における社内ルールの整備	62.2%
社内(正規・非正規社員)への周知・徹底	43.7%
情報セキュリティ対策やシステムの改修等の負担費用	38.8%
社内人材の不足	25.2%

[中小企業の声]

- ▶ 契約している税理士や弁護士による指導で対応は行っているものの、社内に改正法の内容をしっかりと把握できている従業員がいないため、自信がない(札幌 旅行業)
- ▶ 個人情報保管場所の管理等対応できている。今後はさらに従業員に対し、情報管理の知識や意識の向上を図る取り組みを強化したい(高砂 スーパー)

[中小企業の声]

- ▶ 販売先の一部の大手企業については、手形払いから現金払いに変更してもらってきたが、資金繰りの改善というまでには至っていない(刈谷 自動車部品製造業)
- ▶ 取引条件で改善した事項は無い。海外の販売先については支払代金の遅延や取引高に応じた協賛金の要請が続いている(東京 繊維卸売業)

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2018年2月調査結果 —

業況DIは、足踏み。先行きは改善見込むも力強さ欠き、横ばい圏内の動き

<結果のポイント>

- ◇2月の全産業合計の業況DIは、▲17.1と、前月から▲2.7ポイントの悪化。記録的な大雪・寒波による客足減少や物流混乱の影響に加え、深刻な人手不足、鉄鋼や農産物などの仕入価格の高止まり、燃料費の上昇が、広く業況の押し下げ要因となった。他方、電子部品や産業用機械、自動車関連の生産、都市部を中心とした再開発、設備投資は引き続き堅調に推移している。中小企業の景況感、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足踏み状況がみられる。
- ◇業種別では、建設業は、深刻な人手不足や資材価格の高止まりの影響が続く一方、都市部を中心に再開発や設備投資など民間工事が堅調に推移し、改善。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械、自動車関連が高水準で推移するものの、人件費の上昇、鉄鋼をはじめとした金属材料、農産物などの原材料費の高止まりが幅広い業種の収益を圧迫し、悪化。卸売業は、天候不順による供給不足や価格上昇が見られた農産物関連が全体を押し下げたほか、個人消費の鈍さから、売上が伸びないとの声も聞かれ、悪化。記録的な大雪により物流に混乱が生じ、納期に間に合わないとの声も聞かれた。小売業は、根強い消費者の節約志向に加え、天候不順に伴う客足減少により売上が伸びず、悪化。寒波の影響により春物商材の出足が鈍いとの声も多く聞かれた。サービス業は、悪化。インバウンド需要は堅調に推移したものの、人件費や燃料費の上昇、農産物の仕入価格高騰に加え、天候不順による客足の伸び悩みが飲食・宿泊業を中心に幅広い業種の業況を下押しした。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲13.0（今月比+4.1ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移などへの期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、株価急落など不安定な金融市場の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感、ほぼ横ばいで推移する見通し。

調査要領

○調査期間 2018年2月13日～19日

○調査対象 全国の422商工会議所が3,889企業にヒアリング

(内訳) 建設業：653 製造業：845 卸売業：466 小売業：779 サービス業：1146

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況 DI は前月に比べ、建設業で改善、その他の 4 業種で悪化した。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI 値の傾向(最近6カ月の傾向) ↑ 改善傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↓	⇔	↓	↓	↑

- ・「設備投資を始めとした民間工事の発注量が多く、売上は改善したが、大雪で工事を中止せざるを得ず、工期の延長は避けられない」(電気工事業)
- ・「公共工事に一服感が見られ、売上は悪化。鉄鋼などの建設資材価格、人件費や外注費、燃料費等の上昇により採算も悪化した」(管工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「基幹部品の需給逼迫が深刻で、納期にも影響が出ているほか、仕入価格や燃料費の上昇が収益を圧迫している」(電気機械製造業)
- ・「中国や欧州などの外需が好調であるため、売上は改善。最大の課題は深刻化する人手不足であり、今春は賃上げを実施し、人材確保を図る」(自動車部品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「野菜の供給不足に伴う価格高騰により、採算が悪化したほか、消費者の買い控えから、販売先の注文数が減少し、売上も悪化した」(農産物卸売業)
- ・「今春の大手メーカーによる業務用酒類の一部値上げを見越した駆け込み需要から、今月の売上は増加した。今後は値上げ実施後の反動減に備える必要がある」(食料・飲料卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	⇔	⇔	↓	↓

- ・「降雪の影響で、来店客数が減少し、売上は悪化。株価の急落など金融市場が不安定なため、今後、ブランド品など高額商品の需要が減少するのではないかと懸念している」(衣料品小売業)
- ・「中国人を中心とした旺盛なインバウンド需要が引き続き好調で、高額化粧品などの販売が伸び、売上は前年比プラスとなった」(化粧品小売業)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	⇔	↓	↓	↓	⇔

- ・「パート・アルバイトの人件費上昇に加え、キャベツなどの農産物価格の高騰が収益の圧迫要因となっている。しばらく価格を据え置いていたが、値上げに踏み切るほかない」(飲食業)
- ・「インバウンドを始めとした観光需要が堅調で、客数・客単価ともに増加した。だが、人手不足がますます深刻化しており、今後は休館日を増やさざるを得ない」(宿泊業)

【業況についての判断】

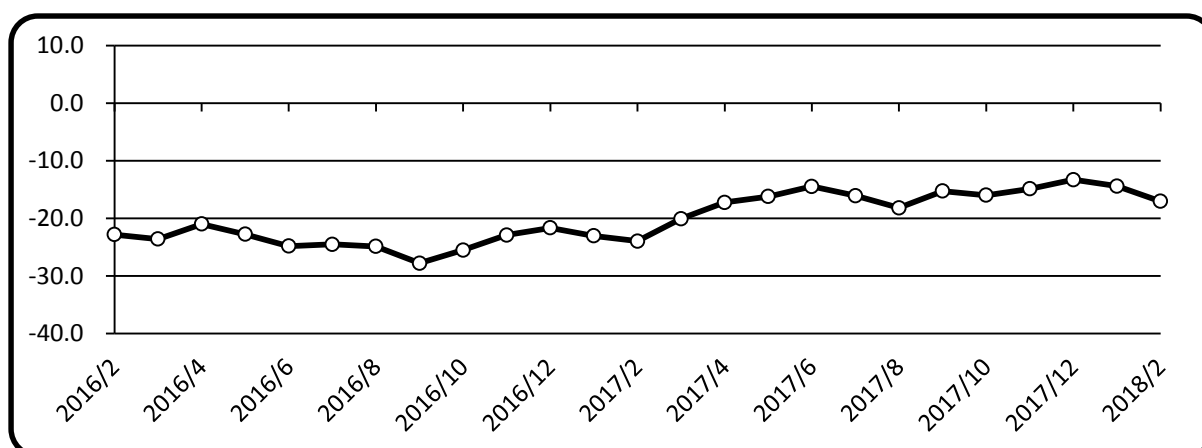
- 業種別では、建設業は、深刻な人手不足や資材価格高止まりの影響が続く一方、都市部を中心に再開発や設備投資など民間工事が堅調に推移し、改善。製造業は、生産・輸出が好調な電子部品や産業用機械、自動車関連が高水準で推移するものの、人件費の上昇、鉄鋼をはじめとした金属材料、農産物などの原材料費の高止まりが幅広い業種の収益を圧迫し、悪化。卸売業は、天候不順による供給不足や価格上昇が見られた農産物関連が全体を押し下げたほか、個人消費の鈍さから、売上が伸びないとの声も聞かれ、悪化。記録的な大雪により物流に混乱が生じ、納期に間に合わないとの声も聞かれた。小売業は、根強い消費者の節約志向に加え、天候不順に伴う客足減少により売上が伸びず、悪化。寒波の影響により春物商材の出足が鈍いとの声も多く聞かれた。サービス業は、悪化。インバウンド需要は堅調に推移したものの、人件費や燃料費の上昇、農産物の仕入価格高騰に加え、天候不順による客足の伸び悩みが飲食・宿泊業を中心に幅広い業種の業況を下押しした。
- 向こう3カ月（3～5月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲13.0（今月比+4.1ポイント）と、改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は悪化。改善を見込むその他の4業種のうち製造業、小売業、サービス業は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲ 15.3	▲ 16.0	▲ 14.9	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 17.1	▲ 13.0
建設	▲ 7.4	▲ 11.4	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 13.6	▲ 11.4	▲ 14.7
製造	▲ 10.1	▲ 9.3	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 10.1	▲ 4.7
卸売	▲ 19.2	▲ 13.1	▲ 24.3	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 20.8	▲ 16.4
小売	▲ 31.4	▲ 34.6	▲ 31.7	▲ 25.8	▲ 25.2	▲ 27.3	▲ 24.8
サービス	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 10.9	▲ 11.5	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 9.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

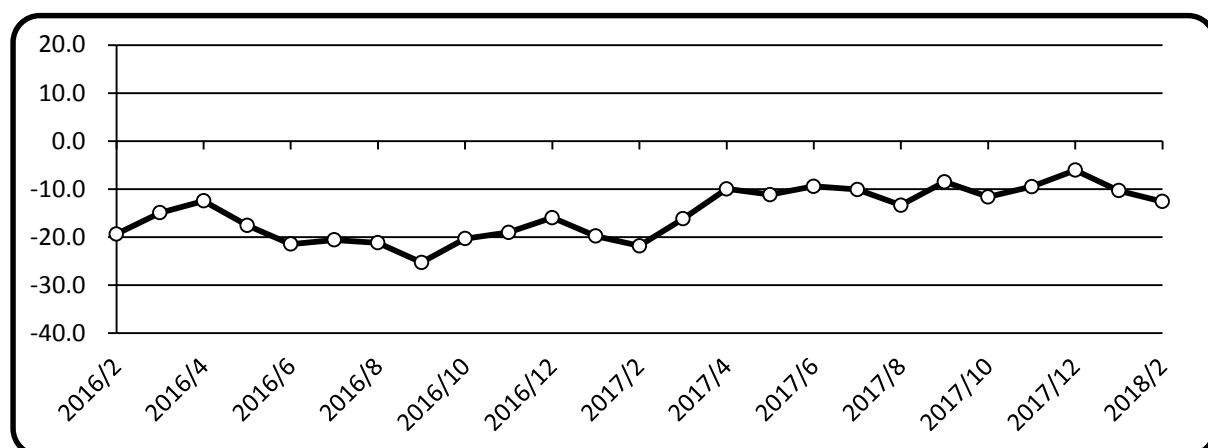
- 売上面では、全産業合計の売上DIは▲12.6（前月比▲2.3ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、住宅建設や公共工事が弱含みに推移しているとの声があるものの、都市部を中心に再開発など民間工事が堅調に推移し、改善。製造業は、電子部品や産業用機械、自動車関連が好調に推移する一方、需要増に伴う人手不足や部材の調達難の拡大を指摘する声があり、ほぼ横ばい。卸売業は、記録的な大雪・寒波により、農産物の供給不足、物流・建設工事の遅れが発生し、売上が減少したとの声や、個人消費の鈍さを指摘する声があり、悪化。また、インターネット通販拡大による取扱量減少を懸念する声も聞かれた。小売業は、天候不順による客足減少や春物商品の出足の鈍さを指摘する声が多く聞かれたほか、消費者の根強い低価格志向から、食料品・日用品を中心に売上が伸び悩み、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。サービス業は、悪化。インバウンド需要は堅調な一方、記録的な大雪や大寒波により客足が落ちた宿泊業や飲食業が全体を押し下げた。また、幅広い業種から人手不足に伴う受注機会の損失の影響を指摘する声が聞かれた。
- 向こう3カ月（3～5月）の先行き見通しは、全産業合計の売上DI（今月比ベース）が▲6.0（今月比+6.6ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はほぼ横ばい。改善を見込むその他の4業種のうち製造業、卸売業、小売業は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 9.5	▲ 6.0	▲ 10.3	▲ 12.6	▲ 6.0
建設	▲ 5.7	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 16.8	▲ 11.4	▲ 11.6
製造	▲ 1.9	▲ 3.1	3.2	3.1	0.0	▲ 0.5	7.3
卸売	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 4.3	0.0	0.5	▲ 13.9	▲ 7.7
小売	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 27.5	▲ 19.6	▲ 23.0	▲ 25.3	▲ 18.5
サービス	▲ 7.5	▲ 13.8	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 10.5	▲ 14.6	▲ 4.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

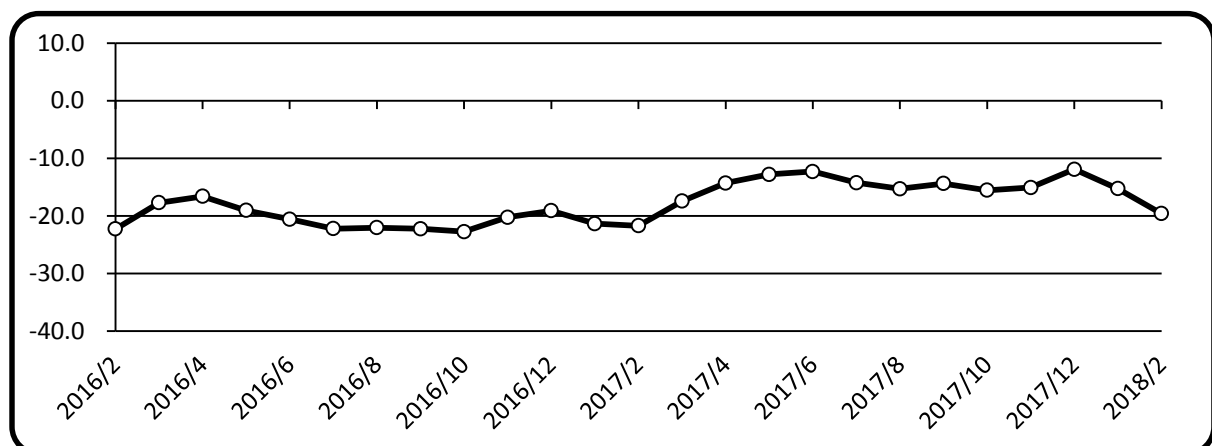
- 採算面では、全産業合計の採算 DI は▲19.6（前月比▲4.3 ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、人手不足に伴う人件費・外注費の増大や、資材価格の高止まりのほか、荒天による工期の遅れが収益の圧迫要因との声があり、悪化。製造業は、人件費、燃料費、運送費の上昇や、鉄鋼・農産物などの仕入価格の高止まりを指摘する声が多く、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。卸売業は、悪化。資材・農産物などの仕入価格の高止まりや、燃料費・運送費の上昇による負担増を指摘する声が幅広い業種から聞かれた。小売業は、記録的な大雪や寒波に伴う客数減少、燃料費等のコスト増加が見られ、収益確保が進まず、悪化。株価急落など金融市場の不安定な動きが、持ち直してきた高付加価値品の販売に水を差すことを懸念する声も聞かれた。サービス業は、悪化。人件費に加え、農産物などの仕入価格、燃料費などのコスト増加分の価格転嫁が難航しているとの声が多く、運送業や飲食業・宿泊業を中心に幅広い業種の収益を圧迫した。
- 向こう 3 カ月（3～5 月）の先行き見通しは、全産業合計の採算 DI（今月比ベース）が▲13.4（今月比+6.2 ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む建設業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込むその他の 4 業種のうち卸売業、小売業、サービス業は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算 DI（前年同月比）の推移

	17 年 9 月	10 月	11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	先行き見通し 3～5 月
全 産 業	▲ 14.4	▲ 15.5	▲ 15.1	▲ 11.9	▲ 15.3	▲ 19.6	▲ 13.4
建 設	▲ 11.4	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 8.1	▲ 12.9	▲ 14.2	▲ 16.2
製 造	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.5	▲ 13.5	▲ 5.7
卸 売	▲ 11.3	▲ 6.4	▲ 19.5	▲ 9.2	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 12.6
小 売	▲ 24.5	▲ 24.6	▲ 23.8	▲ 17.5	▲ 21.3	▲ 25.1	▲ 20.9
サービ	▲ 14.4	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 15.3	▲ 17.9	▲ 25.3	▲ 13.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう 3 カ月の先行き見通し DI

《採算 DI（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りDI（前年同月比）の推移

	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	先行き見通し 3~5月
全産業	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 10.8	▲ 9.8
建設	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 7.9
製造	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 8.1	▲ 5.5
卸売	▲ 3.6	▲ 0.5	▲ 7.2	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 3.4	▲ 6.7
小売	▲ 20.5	▲ 19.0	▲ 19.4	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 21.0	▲ 20.2
サービス	▲ 7.6	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 9.0	▲ 9.1	▲ 11.9	▲ 8.6

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の資金繰りDIは▲10.8と、前月から悪化。産業別にみると、卸売業で改善、建設業でほぼ横ばい、その他3業種で悪化した。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、製造業、サービス業で改善、小売業でほぼ横ばい、その他の2業種で悪化の見込み。

仕入単価DI（前年同月比）の推移

	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	先行き見通し 3~5月
全産業	▲ 32.5	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 37.8	▲ 41.4	▲ 41.9	▲ 38.5
建設	▲ 32.5	▲ 36.3	▲ 39.8	▲ 37.3	▲ 39.0	▲ 41.2	▲ 39.0
製造	▲ 37.4	▲ 36.5	▲ 41.4	▲ 44.2	▲ 44.4	▲ 45.6	▲ 39.5
卸売	▲ 34.4	▲ 31.2	▲ 43.3	▲ 39.5	▲ 48.2	▲ 43.2	▲ 47.1
小売	▲ 28.4	▲ 27.7	▲ 29.5	▲ 32.2	▲ 37.0	▲ 37.0	▲ 34.7
サービス	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 35.4	▲ 35.3	▲ 40.3	▲ 41.8	▲ 36.2

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の仕入単価DIは▲41.9と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、卸売業で改善、小売業で横ばい、その他の3業種で悪化した。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、卸売業で悪化、その他の4業種で改善の見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

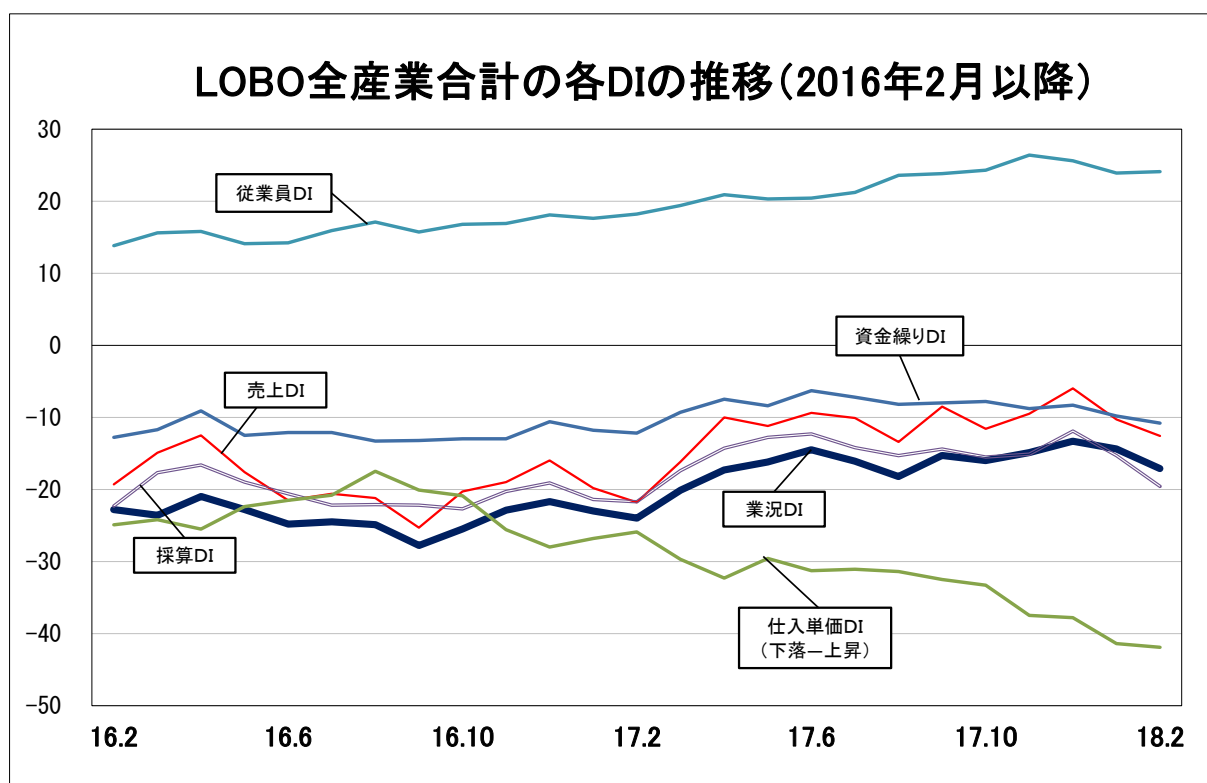
	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	先行き見通し 3～5月
全産業	23.8	24.3	26.4	25.6	23.9	24.1	25.4
建設	33.8	31.8	36.2	30.7	25.3	30.2	30.5
製造	15.0	19.4	20.3	18.2	17.2	19.9	20.3
卸売	17.2	12.3	16.7	16.4	15.4	11.1	13.6
小売	25.0	22.4	23.6	27.5	27.0	25.1	25.0
サービス	27.8	30.2	31.7	32.7	31.1	29.4	32.6

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは24.1と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、卸売業、小売業、サービス業で人手不足感が弱まり、その他の2業種では人手不足感が強まった。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、卸売業、サービス業で人手不足感が強まり、その他の3業種ではほぼ横ばいの見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



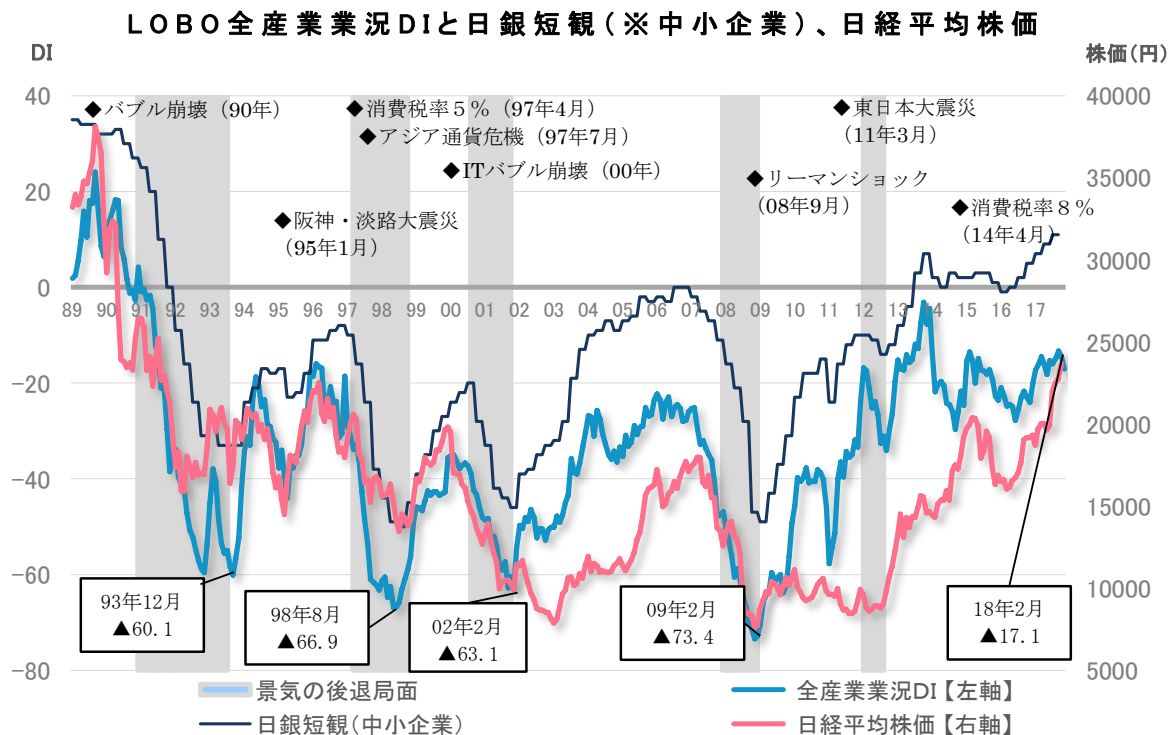
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況 DI（前年同月比ベース）は、北海道、東北で改善、東海でほぼ横ばい、その他の6ブロックで悪化した。概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、改善。製造業では、国内外の需要増加により、電子部品や産業用機械、窯業・土石を中心に売上が改善した。また、サービス業では、インバウンドなどの観光需要が増加し、飲食業・宿泊業の売上也改善した。
 - ・ 東北は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。外需の好調さを背景に、自動車、産業用機械、鉄鋼関連の製造業の売上が改善した。他方、人手不足感が強まった運送業、飲食業・宿泊業などのサービス業の業況感は悪化した。
 - ・ 北陸信越は、悪化。飲食業などのサービス業では、記録的な大雪による客数減少が指摘され、売上が悪化した。また、建設業では、公共工事の弱含みにより売上悪化となったほか、大雪の影響で工期を延長せざるを得ないといった声も聞かれた。
 - ・ 関東は、悪化。製造業では、人件費の上昇や受注機会の損失など、人手不足感が強まったとの声が多く、食料品や金属製品、紙製品等で採算悪化となった。また、寒波による農産物の供給不足から、関連する卸売業の売上が悪化した。
 - ・ 東海は、ほぼ横ばい。百貨店を中心とした小売業では、堅調なインバウンド需要が下支えしたほか、冬物商材の動きが好調との声が聞かれ、売上は改善した。一方、卸売業では、農水産物の供給不足により、売上が悪化した。
 - ・ 関西は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業では、高止まりが続く金属材料や農水産物などの原材料費、燃料費や運送費の上昇により、採算悪化となった。他方、サービス業では、パート・アルバイトなどの人手不足感が弱まり、業況感が改善した。
 - ・ 中国は、悪化。製造業では、原材料費の上昇から食料品、木製品を中心に、採算が悪化した。また、サービス業では、大雪や寒波による客数減少のほか、人件費、燃料費上昇分の価格転嫁に難航しているとの声が聞かれ、売上・採算ともに悪化した。
 - ・ 四国は、悪化。飲食業や理美容業などのサービス業では、寒波による来店客数の減少等により、売上悪化となった。また、製造業では、食料品、繊維などを中心に消費の鈍さを指摘する声があり、売上が悪化した。
 - ・ 九州は、悪化。スーパーマーケットや商店街を中心とする小売業では、消費者の低価格志向から、他社との価格競争が激化したとの指摘があり、採算が悪化した。また、製造業では、人件費の上昇や受注機会の損失など、人手不足が深刻化しているとの声が多く、業況感が悪化した。
- ブロック別の向こう3カ月（3～5月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道で悪化、中国でほぼ横ばい、その他の7ブロックで改善の見込み。ただし、改善を見込む九州以外の6ブロックは「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 消費の持ち直しやインバウンドを含めた観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移などへの期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響拡大や、原材料費・燃料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、株価急落など不安定な金融市場の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	17年 9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	先行き見通し 3~5月
全 国	▲ 15.3	▲ 16.0	▲ 14.9	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 17.1	▲ 13.0
北 海 道	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 12.2	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 13.9	▲ 15.6
東 北	▲ 19.6	▲ 24.4	▲ 26.0	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 25.5	▲ 19.9
北陸信越	▲ 18.1	▲ 20.0	▲ 15.5	▲ 16.4	▲ 12.3	▲ 24.0	▲ 8.1
関 東	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 11.3	▲ 8.4	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 13.8
東 海	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 16.5	▲ 13.8	▲ 13.3	▲ 13.1	▲ 9.6
関 西	▲ 19.5	▲ 17.8	▲ 15.1	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 10.9	▲ 2.9
中 国	▲ 21.2	▲ 24.5	▲ 19.8	▲ 16.3	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 20.4
四 国	▲ 19.5	▲ 18.9	▲ 13.2	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 13.0
九 州	▲ 18.5	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 11.3	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 13.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象